



12月定例市議会 市長所信

12月議会が12月7日から24日までの18日間の日程で開催されました。開会日には、議案審議に先立ち、当面する市政の重要課題につきまして、市長から所信が表明されます。今議会で表明されました主な内容については、次のとおりです。

紙面の都合上、抜粋して要旨部分のみ掲載しています。全文をご覧になりたい方は、市ホームページをご覧ください。
また、後日作成されます市議会会議録は市立図書館等で閲覧することが出来ます。

地方創生への取組

現在、2060年度の目標人口を提示する「阿南市人口ビジョン」および「地方創生阿南市総合戦略」の策定作業が大詰めを迎えており、同じく策定中の「第5次阿南市総合計画・後期基本計画」との整合性を図りながら、「ひと」と「しごと」が互いに好循環を生み出し、将来においても持続可能な「まち」の実現をめざしています。ついでには、数値目標だけでなく市民の生活や心の豊かさの満足度に力点を置いた施策を実現させるため、県内では初めての「幸福度調査」を、1000人の市民を対象に実施しました。

また、国内外の各分野で活躍する委員で構成する「あなん未来会議」等で、外からの視点で阿南の強みを発掘し、斬新なアイデアで本市の地方創生を追求する取組も並行して進めます。

子育て施策のさらなる拡充

大切な子どもたちを、若い世代が働きながら安心して産み育てられる環境を充実させることは、人口減少を食い止める取組も並行して進めます。

移住交流と広域連携の推進

平成27年4月から定住促進課を設置し、移住交流の推進体制を強化しました。
また、本市が導入を予定している地域おこし協力隊には、大阪や東京で開催された募集フェアで14人の方から応募の相談がありました。さらに徳島県が各市町村の転入窓口で実施しているアンケート調査では、本市への移住者が47人と県下で最も多いという結果が出ました。

こうした本市への追い風を背に、地域おこし協力隊による人口減少地域の活性化、若者にターゲットを絞った若者定住促進本部の設置、そしてハローワークや市内企業、阿南市東京事務所が連携して取り組んでいるUIJターン促進事業の強化により、「親孝行をするために、子どもが戻ってきたくなるまち」をめざします。

日本創成会議の試算では、四国東南部は本市を除いてほとんどの自治体が消滅するとされています。しかし、美しい自然と絶え間ない歴史を有するこの地域を消滅させてはなりません。私は、阿南市が四国東南部の人口流出を食い止めるダムにならなければならぬと訴えてきました。

室戸市・安芸市とのAAM地域連携による観光圏の創生、牟岐町・海陽町の加入で県南部が一体となる1市4町の定住自立圏の実現、首都圏等の企業や大学との連携により、互いの強みや

止める地方創生の重要な柱です。

具体的には、保育施設の整備や待機児童の解消、障がいのある子どもへの保育充実、私立幼稚園授業料軽減への支援、放課後児童クラブの拡充、医療費無料化を18歳まで延長、企業による保育事業実現への支援のほか、不妊治療の支援拡充、インフルエンザ予防接種の一部助成を公約に盛り込みました。

阿南医療センターを中心とした地域医療の確立

市民の命と健康を守ることは、本市の将来にとって最重要事項であります。阿南医療センターの整備により、危機的状況にある地域医療の確立への道が開け、救急医療や周産期医療をはじめ子育て、高齢者福祉、災害時における医療体制の確保など、市民の安全・安心を支える態勢が整います。

地域医療の存続に向けて、JA徳島厚生連、阿南市医師会および本市の3者が交わした覚書に基づき、平成30年の開院に向けて着実に推進します。さらに、本市が保健センターや休日診療所および災害時の医師会の活動拠

役割を結集し、本市がリーダーシップをとって連携のスクラムを強化していきます。

産業振興と雇用の充実

近年、経済のグローバル化や国際分野の進展、少子社会の到来により、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

そうしたことから、中小企業振興条例を制定し、中小企業をサポートする体制を強化していきます。

中小企業の経営・技術革新、新たな事業への取組を、市役所、大企業、高専や大学、金融機関、商工関係諸団体が共有支援していくことで、多面的な産業構造を維持拡充し、若者定住や起業家の育成を喚起します。

また、産業の活性化と暮らしやすいまちづくりに向け、都市計画等についての見直しも検討します。

一方で、農林水産業は本市の基幹産業です。担い手不足や耕作放棄地の問題を抱える中山間地域の農業を支援するとともに、スーパー産地化事業など農産物の高付加価値化やマーケティング、ブランド力の強化に取り組み、「もうかる農業」の実現に向け、産官学が連携して農林水産物の6次産業化を支援していきます。

女性が輝く社会の推進

女性が安心して働ける多様な環境づく

点等、総合的に市民の健康をサポートする機能を備えた施設として計画していただきました（仮称）阿南市災害医療センターについては、名称を「阿南健康づくりセンター」と定め、整備をしていきます。

また、乳がん、子宮頸がん検診の支援拡大や理容店等に血圧計を備えるなど、市民が定期的に健康チェックを行うことができる環境づくりにも取り組めます。

南海トラフ地震・津波対策

大津波に対する避難施設をさらに充実させる必要があります。そのため、橋、ゆたか野、津乃峰、富岡東部地区の防災公園に加え、大人数が避難できる「命山」（人工高台）などの整備を沿岸の平野部で順次進めます。

さらに、スマートフォン等の普及により迅速な伝達が可能となったインターネットを活用した緊急情報の発信や、急傾斜地崩壊対策事業の促進、災害時に支障となる危険廃屋等の空家対策も強化します。

また、昨年来、甚大な浸水被害が

くりを推進するため、例えばICTを活用したテレワーク（在宅勤務）の起業を支援するなど、子育てをしながらいきいきと仕事ができるよう、女性が活躍する新しいビジネスモデルの実現をめざして民間団体等と連携して取り組んでいきます。また、DV被害などの不安を抱える女性が安心して暮らせるよう、支援体制をさらに広域的に進めていきます。

学びと文化・スポーツのまちづくり

学習環境を充実させるため、小中学校へのエアコンを順次、導入整備していきます。

また、奨学金の制度をさらに拡充し、優秀な人材の地元への就職やUターンを促進することで本市の将来を支える人づくりを強化します。

文化の振興については、地域の祭りや伝統行事などの貴重な写真や文献をデータ化して保存し、公開する「ふるさとアーカイブ事業」に取り組みます。さらに、「インターネットの普及で注目されている電子図書館の導入を進め、いつでもどこでも図書の閲覧が可能となるような環境づくりをめざす」とも、指定管理者制度等の民間活力導入により文化施設の魅力を倍増させていきます。

スポーツ面では、海、山、川など本市の豊かな自然をいかし、若者に人気のあるサーフィン、釣りなどのアウトドアスポーツのイベントを開催し、若

生している那賀川の無堤地域について

は、国直轄の床上浸水対策特別緊急事業が着手されていますが、併せて那賀川の総合的な治水対策および長安口ダム改造の早期完成を促進し、関係住民が一日も早く安心できるように取り組んでいきます。

そして、災害時には「命の道」となる高速道路については、さらに要望活動を継続して早期完成をめざすとともに、生活、産業、観光面などに高速道路の利便性が高まるよう、関連する幹線道路等の周辺整備をめざします。

高齢者や障がい者福祉の充実

これまで地域を支えてきた店舗の減少や高齢化の進展で、病院や買い物に自力で行けない交通・買い物弱者が増えています。その対策として、小型の「ナカちゃんバス」導入などにより地域公共交通の利便性を高めるとともに、民間の移動販売事業者とも連携して、高齢者や障がい者にやさしいまちづくりを推進していきます。

者を本市に呼び込む取組を進めます。

個性あふれるまちづくり

「野球のまち阿南」ですが、あなん未来会議で委員の方から四国八十八カ所にあやかっつて八十九番目となる「野球（89）寺」を作っつてはどうかというご意見をいただきました。たいへん斬新なアイデアだと思います。野球を愛する人なら思わず立ち寄っつてみたくなる聖地をイメージして、民間の活力と連携して実現をめざします。

また、スポーツ協定を結んだ日本体育大学との連携により、オリンピックをめざすアスリートの育成やゴルフ場などの地域資源を生かした特色あるスポーツ振興に取り組んでいきます。

環境面では、日本のガラパゴスとも称される伊島の類まれな自然と環境をいかし、エコ 아일랜드として有名なデンマークの「エーロ島」のような先進的な事例を参考に、伊島の魅力を倍増させる取組を進めます。

情報通信や観光の分野では、市内のケーブルテレビを活用して、魅力的な行政情報や地域の話題の提供を図るとともに、公衆無線LANの整備や外国語による観光情報を発信することにより「お遍路」ブーム等で増えつつある外国人観光客の誘致を促進します。

また、民間事業者と連携し、中山間地域での鳥獣被害を逆手に取ったジビエ料理を推進し、鳥獣対策と観光両面の活用を図っていきます。